



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

会社名 株式会社SBI新生銀行 URL <https://www.sbishinseibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ財務管理部長 (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	152,994	18.2	17,828	20.8	31,951	142.8
2024年3月期第1四半期	129,394	35.1	14,763	—	13,160	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期11,906百万円 (△3.3%) 2024年3月期第1四半期12,317百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	591,692,181.11	—
2024年3月期第1四半期	219,343,144.88	—

(注1) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,787,797	976,626	5.8
2024年3月期	16,048,988	966,724	6.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 972,325百万円 2024年3月期 962,752百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40,000,000.00	40,000,000.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。

3. 2025年3月期の通期業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	70,000	20.8	1,296,296,296.29

(注) 2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益700億円、単体は実質業務純益440億円及び当期純利益380億円から変更ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	60株	2024年3月期	60株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6株	2024年3月期	6株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	54株	2024年3月期1Q	60株

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
2. 2025年3月期第1四半期 決算概要 (参考情報)	9
(1) 連結関連情報	9
損益の状況 (連結)	9
資金運用/調達 (リース・割賦売掛金を含む) の状況 (連結)	10
満期保有目的の債券 (連結)	10
その他有価証券 (連結)	10
その他有価証券評価差額金内訳 (連結)	11
財務比率 (連結)	11
自己資本関連情報 (連結)	11
(2) 単体関連情報	12
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権 (単体)	12
金融再生法に基づく開示債権の保全率 (単体)	12
自己資本関連情報 (単体)	12
損益状況 (参考情報・単体)	13

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	3,273,282	2,618,342
コールローン及び買入手形	44,698	40,933
買入金銭債権	90,771	100,552
特定取引資産	200,096	233,291
金銭の信託	379,201	392,900
有価証券	1,592,652	2,223,840
貸出金	7,788,914	8,336,396
外国為替	70,290	77,287
割賦売掛金	1,233,216	1,270,574
リース債権及びリース投資資産	241,277	257,797
その他資産	437,577	543,613
有形固定資産	58,935	57,431
無形固定資産	59,799	58,112
退職給付に係る資産	26,504	27,188
繰延税金資産	12,522	9,694
支払承諾見返	665,306	672,161
貸倒引当金	△126,058	△132,321
資産の部合計	16,048,988	16,787,797
負債の部		
預金	8,992,787	9,252,872
譲渡性預金	2,552,195	2,544,910
コールマネー及び売渡手形	63,033	117,555
債券貸借取引受入担保金	383,794	703,689
特定取引負債	169,446	202,198
借入金	1,274,744	1,251,076
外国為替	1,451	1,275
短期社債	31,000	33,000
社債	317,721	346,263
その他負債	586,094	649,832
賞与引当金	10,474	2,723
役員賞与引当金	30	2
退職給付に係る負債	7,459	7,938
役員退職慰労引当金	8	160
睡眠預金払戻損失引当金	369	341
睡眠債券払戻損失引当金	2,115	2,034
利息返還損失引当金	24,228	22,980
繰延税金負債	—	153
支払承諾	665,306	672,161
負債の部合計	15,082,263	15,811,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,954	72,954
利益剰余金	438,410	468,036
自己株式	△61,802	△61,802
株主資本合計	961,767	991,393
その他有価証券評価差額金	△19,490	△28,355
繰延ヘッジ損益	△6,450	△1,817
為替換算調整勘定	19,445	3,798
退職給付に係る調整累計額	7,480	7,306
その他の包括利益累計額合計	984	△19,067
非支配株主持分	3,972	4,300
純資産の部合計	966,724	976,626
負債及び純資産の部合計	16,048,988	16,787,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	129,394	152,994
資金運用収益	61,322	75,643
(うち貸出金利息)	47,336	60,219
(うち有価証券利息配当金)	12,544	12,829
役務取引等収益	17,784	15,745
特定取引収益	5,327	7,011
その他業務収益	40,676	49,766
その他経常収益	4,283	4,827
経常費用	114,631	135,165
資金調達費用	20,169	34,048
(うち預金利息)	7,557	11,609
(うち借入金利息)	578	688
(うち社債利息)	2,769	8,303
役務取引等費用	7,083	7,647
その他業務費用	31,617	35,059
営業経費	41,304	43,086
その他経常費用	14,457	15,322
経常利益	14,763	17,828
特別利益	300	18,651
特別損失	193	39
税金等調整前四半期純利益	14,869	36,440
法人税等	1,740	—
法人税、住民税及び事業税	—	1,047
法人税等調整額	—	3,446
法人税等合計	1,740	4,494
四半期純利益	13,129	31,945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,160	31,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	13,129	31,945
その他の包括利益	△811	△20,039
その他有価証券評価差額金	△651	△8,789
繰延ヘッジ損益	△4,905	4,632
為替換算調整勘定	4,623	△15,997
退職給付に係る調整額	△68	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	190	289
四半期包括利益	12,317	11,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,332	11,898
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、前第3四半期連結累計期間より、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。この変更は、税金費用の計算をより精緻に行うことを目的として実施したものであります。

この変更に伴い、四半期連結損益計算書の勘定科目について、従来の「法人税等」から、「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の内訳を表示した上で「法人税等合計」として表示する方法に変更しております。なお、当該変更による四半期純利益への影響は軽微であるため、比較情報において遡及処理は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	3,356百万円	3,313百万円
のれん償却額	790百万円	1,089百万円
無形資産償却額	110百万円	181百万円

2. 2025年3月期第1四半期決算概要(参考情報)

(1) 連結関連情報

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2024年度 第1四半期 (3カ月)	2023年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2023年度 (12カ月)
資金利益	41.5	41.1	0.4	156.1
非資金利益	31.3	26.1	5.1	111.7
役務取引等利益	8.0	10.7	-2.6	43.1
特定取引利益	7.0	5.3	1.6	12.4
その他業務利益	16.2	10.1	6.0	56.1
リース収益・割賦収益	20.0	14.3	5.6	61.6
業務粗利益	72.9	67.3	5.5	267.9
経費	-41.9	-40.4	-1.4	-165.7
実質業務純益	30.9	26.9	4.0	102.2
与信関連費用	-11.4	-11.7	0.2	-37.8
与信関連費用加算後実質業務純益	19.5	15.1	4.3	64.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-1.2	-0.9	-0.3	-4.4
その他利益	18.2	0.6	17.5	3.0
税金等調整前純利益	36.4	14.8	21.5	62.9
法人税等	—	-1.7	1.7	—
法人税、住民税及び事業税	-1.0	—	-1.0	-10.3
法人税等調整額	-3.4	—	-3.4	5.2
非支配株主に帰属する純利益	0.0	0.0	-0.0	0.0
親会社株主に帰属する純利益	31.9	13.1	18.7	57.9

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されません。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、証券投資業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2024年度 第1四半期 (3カ月)			2023年度 第1四半期 (3カ月)			2023年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	8,112.7	60.2	2.98	7,047.6	47.3	2.70	7,369.7	198.3	2.69
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金	1,551.0	20.0	5.18	1,351.2	14.3	4.28	1,424.5	61.6	4.33
有価証券	2,020.3	12.8	2.55	1,515.5	12.5	3.33	1,497.0	44.4	2.97
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	346.8	2.5	***	249.2	1.4	***	376.7	7.3	***
資金運用勘定合計(A)	12,031.0	95.6	3.19	10,163.7	75.7	3.00	10,668.1	311.8	2.92
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	11,562.7	12.2	0.43	9,974.9	7.6	0.31	10,515.4	37.1	0.35
借入金	1,248.2	0.6	0.22	540.8	0.5	0.43	616.3	2.2	0.37
社債	334.7	8.3	9.95	373.4	2.7	2.98	335.8	13.5	4.03
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	720.1	12.7	***	350.7	9.1	***	426.5	41.0	***
資金調達勘定合計(B)	13,865.8	34.0	0.98	11,239.9	20.1	0.72	11,894.1	94.0	0.79
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	61.6	2.21	-	55.5	2.27	-	217.8	2.13

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2024年6月末			2024年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	244.3	241.0	-3.2	119.9	118.0	-1.9
外国証券	480.9	492.5	11.6	377.5	386.4	8.9
合計	725.2	733.6	8.4	497.5	504.4	6.9

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2024年6月末			2024年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
株式	9.0	4.2	4.8	10.2	4.2	5.9
債券	617.6	628.9	-11.3	475.1	478.8	-3.7
国債	469.4	476.2	-6.8	327.4	327.9	-0.5
地方債	2.1	2.2	-0.0	2.1	2.2	-0.0
社債	145.9	150.4	-4.5	145.5	148.7	-3.2
その他	804.0	826.5	-22.4	544.1	566.5	-22.3
外国証券	317.9	347.0	-29.0	247.6	274.6	-26.9
外貨外国公社債	275.7	284.1	-8.3	208.0	216.0	-8.0
邦貨外国公社債	17.4	17.8	-0.4	17.3	17.8	-0.4
外国株式・その他	24.7	45.0	-20.2	22.1	40.7	-18.5
その他証券	477.8	471.1	6.6	287.2	282.6	4.6
買入金銭債権	8.3	8.3	-0.0	9.2	9.2	-0.0
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,430.7	1,459.7	-28.9	1,029.4	1,049.6	-20.1

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2024年6月末:1兆4,224億円、2024年3月末:1兆202億円であります。

(2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2024年6月末	2024年3月末
評価差額		
その他有価証券	-28.9	-20.1
投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.6	0.4
その他の金銭の信託	0.3	0.4
(一)繰延税金負債	0.4	0.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-28.4	-19.6
(一)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0.1	0.2
その他有価証券評価差額金	-28.3	-19.4

財務比率(連結)

	2024年度 第1四半期 (3カ月)	2023年度 第1四半期 (3カ月)	2023年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.8% ⁽³⁾	0.4% ⁽³⁾	0.4%
ROE ⁽²⁾	13.2% ⁽³⁾	5.5% ⁽³⁾	6.0%
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	57.5%	60.0%	61.9%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})] / 2}$$

(3) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(4) 経営管理上の基準をベースにしております。

(5) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2024年 6月末	2024年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	886.3	867.1	19.2
リスク・アセット等の額の合計額	8,905.6	8,796.1	109.4
連結コア自己資本比率	9.95%	9.85%	—

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2024年6月末:8,285億円、2024年3月末:8,230億円であります。

<バーゼル3、国際基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2024年 6月末	2024年 3月末	比較 (金額)
普通株式等Tier1資本の額	857.6	846.8	10.8
リスク・アセット等の額の合計額	8,839.8	8,733.0	106.7
普通株式等Tier1比率	9.7%	9.7%	—

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2024年6月末:8,207億円、2024年3月末:8,112億円であります。

(2) 単体関連情報

銀行法及び金融再生法に基づく開示債権(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2024年 6月末	2024年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ⁽¹⁾	1.2	1.1	0.0
危険債権 ⁽¹⁾	23.2	14.7	8.5
要管理債権 ⁽¹⁾	2.1	7.3	-5.2
合計(A)	26.5	23.1	3.3
保全率	84.6%	78.5%	—
総与信残高(末残)(B)	9,158.6	8,537.0	621.5
貸出金	9,023.2	8,401.3	621.8
その他	135.4	135.6	-0.2
総与信残高比(A/B) ⁽²⁾	0.28%	0.27%	—
(参考1)部分直接償却実施額	2.9	2.9	-0.0
(参考2)要注意債権以下	186.8	179.6	7.1

(1) 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 比較については1億円未満を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2024年6月末				2024年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.2	1.2	0.5	0.7	100.0%	1.1	1.1	0.5	0.7	100.0%
危険債権	23.2	19.7	7.9	11.7	84.7%	14.7	14.0	4.7	9.3	95.4%
要管理債権	2.1	1.6	0.3	1.3	74.7%	7.3	3.0	1.9	1.1	41.2%
合計	26.5	22.4	8.7	13.7	84.6%	23.1	18.2	7.1	11.1	78.5%

(1) 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

自己資本関連情報(単体)

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2024年 6月末	2024年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	916.7	882.4	34.3
リスク・アセット等の額の合計額	6,866.8	6,770.2	96.6
コア自己資本比率	13.35%	13.03%	—

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2024年6月末:5,933億円、2024年3月末:5,858億円であります。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2024年度 第1四半期 (A)	2023年度 第1四半期 (B)	比較 (A)－(B)
業務粗利益	54,493	35,634	18,858
(除く金銭の信託運用損益)	53,548	34,982	18,566
資金利益	54,132	35,421	18,711
役務取引等利益	241	921	△679
うち金銭の信託運用損益	945	652	292
特定取引利益	7,415	5,771	1,643
その他業務利益	△7,296	△6,479	△816
うち債券関係損益	△1	172	△173
経費(除く臨時処理分)	18,566	17,955	610
人件費	7,094	6,861	233
物件費	10,018	9,714	304
うちのれん償却額	16	16	—
税金	1,453	1,379	73
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	34,982	17,027	17,955
一般貸倒引当金繰入額(1)	△893	1,858	△2,751
業務純益	35,875	15,168	20,706
実質業務純益	35,927	17,679	18,248
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△1,756	△1,792	36
株式等関係損益	336	1,079	△742
不良債権処理額(2)	2,530	2,742	△212
貸出金償却	0	56	△56
個別貸倒引当金繰入額	2,629	2,775	△145
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△100	△89	△10
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	436	△129	566
経常利益	34,829	13,961	20,867
特別損益	1,881	△947	2,828
うち固定資産処分損益及び減損損失	△36	△26	△10
税引前純利益	36,710	13,014	23,696
法人税等	—	331	△331
法人税、住民税及び事業税	△1,070	—	△1,070
法人税等調整額	3,666	—	3,666
純利益	34,113	12,683	21,430

(参考)

コア業務純益	34,983	16,854	18,128
(除く投資信託解約損益)	34,983	16,854	18,128
与信関連費用(1)+(2)	1,636	4,601	△2,964

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
3. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。